

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 宇優
【本店の所在の場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 山川 浩文
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号
【電話番号】	代表 011（558）7000
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 山川 浩文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	10,806,603	10,285,710	43,080,676
経常利益 (千円)	44,429	36,058	433,841
四半期(当期)純利益 (千円)	1,209	7,653	174,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額 (千円)	4,471,607	4,614,886	4,682,497
総資産額 (千円)	19,743,714	19,894,201	19,439,813
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.19	1.21	27.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	22.6	23.2	24.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の保護主義的な政策動向や北朝鮮などの地政学的リスクの高まりになどによる世界経済に及ぼす影響が懸念される状況となっております。

スーパーマーケット業界におきましては、依然として消費者の低価格・節約志向が続くなか個人消費の本格的回復には至っておらず、小売業を取り巻く環境は業種の垣根を越えた競争が激しさを増し、少子高齢化による市場の縮小、労働力確保の課題や人件費高騰による経営への影響など、楽観できない厳しい状況が続くものと思われま

す。
このような状況のなか当社におきましては、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」及び「現場力」の強化による確固たる競争力の確立を最大の課題として、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでまいりました。

現場においては、お客様のニーズを的確に汲取る「マーケティング力」を強化し、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することが、お客様の満足度の向上に繋がり、当社の「商品力」の強化にも繋がるものとして努めてまいりました。商品政策では、52週重点商品の拡販に加えて、健康と安心を提供するナチュラルラッキー商品及びおいしさを提供するテイスティラッキー商品を柱とするラッキー100カテゴリー（強化カテゴリー）の構築により、北海道 1 の商品力の確立に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、3月より実施した新ポイントカード「コジカ」のカードキャンペーン及び土曜日販促強化の効果に加え、彼岸商材が好調であったこともあり、順調な滑り出しとなりました。比較的天候に恵まれたGW期間は、5日が金曜日となり子供の日の需要が不調であった以外は、焼肉関連や行楽商材などが順調に推移いたしました。4月以降は平年の気温を大きく下回る日も発生し、母の日の商材は計画通りに推移したものの、5月後半の運動会の需要は雨天順延が発生したため不調となり計画を下回りました。

部門別としては、主要3部門が前年実績を下回りました。その主な要因は、生鮮部門では野菜、果物の主力商品相場の低迷やイカなどの原材料不足の影響を受けたこと、グロスリー部門はビール・発泡酒の6月値上げに向けた駆け込み需要が発生したものの、気温の変動に影響され飲料水が苦戦したこと、また衣料部門においても、低温が続いたことにより春夏物が苦戦したことなどによるものであります。売上高は、既存店売上高が前年同期比98.5%となったことに加え、前年に対し店舗建替工事の一時閉店を含む閉店3店舗分の売上減少もあり、前年同四半期と比較し減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高102億85百万円（前年同期比95.2%）、経常利益36百万円（前年同期比81.2%）、四半期純利益7百万円（前年同期比632.8%）となりました。

当第1四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として平成29年4月に「ラッキー清田店」、同年5月に「シティ美幌店」の改装を実施しております。

平成29年5月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

なお、店舗建替工事のため一時閉店していた旧「ラッキー西野2号店」は、平成29年6月19日に「ラッキーマート西野店」として新装開店しております。

(2) 財政状態の分析

資産

第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し4億54百万円増加し198億94百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億69百万円減少したものの、コジカカードでの決済を開始し現金による精算から電子マネーによる精算にシフトしたため売掛金が3億92百万円増加したこと、商品及び製品が1億30百万円増加したこと、西野店の建替工事により建設仮勘定が1億44百万円増加したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し5億21百万円増加し152億79百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が13億87百万円減少したものの、買掛金が4億26百万円増加したこと、長期借入金（1年内返済予定を含む）が10億81百万円増加したこと、当期から運用を開始したコジカカードに対する現金のチャージ（入金）が発生していることから預り金が4億73百万円増加したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し67百万円減少し46億14百万円となりました。

その要因は、四半期純利益を7百万円計上したものの、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少が12百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	6,323,201	-	641,808	-	161,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,314,000	6,314	-
単元未満株式	普通株式 7,201	-	-
発行済株式総数	6,323,201	-	-
総株主の議決権	-	6,314	-

- （注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。
- ２．単元未満株式数には当社所有の自己株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 5 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二 丁目 1 番 1 号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,643	1,671,740
売掛金	482,137	875,062
商品及び製品	1,756,474	1,886,673
原材料及び貯蔵品	89,375	88,290
前払費用	109,085	114,381
繰延税金資産	67,792	92,510
未収入金	484,165	315,154
その他	47,204	39,506
貸倒引当金	734	734
流動資産合計	4,666,144	5,082,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,787,218	9,815,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,951,797	6,017,477
建物（純額）	3,835,421	3,797,571
構築物	652,169	652,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	495,978	502,159
構築物（純額）	156,191	150,009
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	360	372
機械及び装置（純額）	249	237
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	2,945	2,964
車両運搬具（純額）	145	127
工具、器具及び備品	461,458	468,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	369,216	378,723
工具、器具及び備品（純額）	92,242	89,595
土地	7,219,516	7,219,516
リース資産	1,614,481	1,505,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	986,710	924,342
リース資産（純額）	627,771	580,770
建設仮勘定	162	145,152
有形固定資産合計	11,931,700	11,982,981
無形固定資産		
ソフトウェア	29,081	46,240
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	47,310	64,469
投資その他の資産		
投資有価証券	253,379	241,920
出資金	579	589
長期前払費用	91,584	89,738
繰延税金資産	334,072	335,732
差入保証金	2,025,337	2,006,738
保険積立金	77,341	78,345
投資その他の資産合計	2,782,295	2,753,065
固定資産合計	14,761,306	14,800,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
繰延資産		
社債発行費	12,362	11,100
繰延資産合計	12,362	11,100
資産合計	19,439,813	19,894,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,605,631	3,031,779
1年内償還予定の社債	410,000	380,000
短期借入金	4,537,023	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,948	1,522,744
リース債務	278,666	273,321
未払金	419,885	321,245
未払費用	272,657	320,397
未払法人税等	95,727	50,221
未払消費税等	110,659	115,086
前受金	20,312	21,096
預り金	131,203	605,051
賞与引当金	110,519	216,007
ポイント引当金	35,416	26,474
流動負債合計	10,334,650	10,033,425
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	2,086,585	2,952,554
リース債務	429,409	392,026
退職給付引当金	893,059	884,906
役員退職慰労引当金	100,075	102,933
長期預り保証金	309,453	309,094
資産除去債務	48,024	48,204
その他	6,057	6,169
固定負債合計	4,422,665	5,245,889
負債合計	14,757,315	15,279,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,156,006	1,100,458
利益剰余金合計	3,621,006	3,565,458
自己株式	1,595	1,595
株主資本合計	4,612,434	4,556,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,063	58,001
評価・換算差額等合計	70,063	58,001
純資産合計	4,682,497	4,614,886
負債純資産合計	19,439,813	19,894,201

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	10,806,603	10,285,710
売上原価	8,138,218	7,733,884
売上総利益	2,668,384	2,551,825
営業収入		
不動産賃貸収入	70,482	69,742
運送収入	225,520	232,823
営業収入合計	296,003	302,565
営業総利益	2,964,388	2,854,391
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,264	121,391
配送費	198,743	191,655
販売手数料	196,287	128,471
給料及び手当	485,218	477,871
賞与引当金繰入額	89,240	105,488
退職給付費用	29,705	28,889
役員退職慰労引当金繰入額	2,173	2,858
雑給	642,241	610,539
水道光熱費	202,628	204,297
減価償却費	156,915	145,062
地代家賃	244,271	223,852
その他	548,810	581,581
販売費及び一般管理費合計	2,922,500	2,821,961
営業利益	41,887	32,430
営業外収益		
受取利息	3,888	3,684
受取配当金	3,937	4,054
受取事務手数料	4,996	4,688
雑収入	10,786	7,984
営業外収益合計	23,608	20,412
営業外費用		
支払利息	19,345	15,026
社債発行費償却	1,261	1,261
雑損失	460	495
営業外費用合計	21,067	16,783
経常利益	44,429	36,058
特別損失		
減損損失	-	20,377
固定資産除売却損	15,359	1,185
特別損失合計	15,359	21,563
税引前四半期純利益	29,070	14,495
法人税、住民税及び事業税	8,802	33,821
法人税等調整額	19,057	26,980
法人税等合計	27,860	6,841
四半期純利益	1,209	7,653

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期損益計算書）

前第1四半期累計期間において、独立掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期累計期間においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「債務勘定整理益」に表示していた636千円は、「雑収入」として組替えております。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
減価償却費	156,915千円	145,062千円

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,212	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,202	10.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

（金融商品関係）

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年5月31日）及び当第1四半期累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額	0円19銭	1円21銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,209	7,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,209	7,653
普通株式の期中平均株式数（株）	6,321,225	6,320,265

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。